

第7回

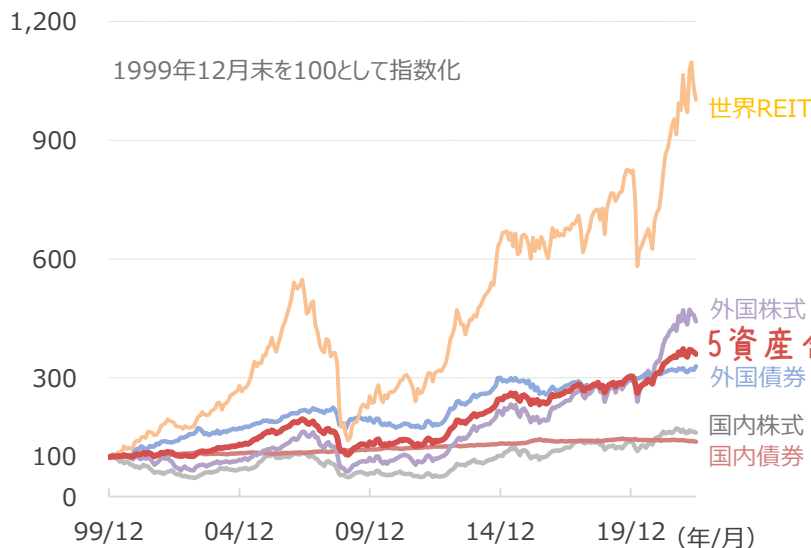
通信

今こそ考える、国際分散投資の重要性

世界的なインフレ（物価上昇）の高まりや急激な円安など、足元は先行き不透明な環境下にあります。資産運用において、このような環境だからこそ、**国際分散投資**と、短期的な値動きに一喜一憂しない中長期的な視点が大切になります。改めて、「国際分散投資」の重要性について確認してみましょう。

各資産の推移（円ベース）

期間：1999年12月末～2022年6月末、月次



国際分散投資とは、国内外の複数の異なる資産に投資することです。異なる資産を組み合わせると、中長期的に投資をすると、リスク*が低減されたことが分かります。
* 値動きの振れ幅

各資産の年間騰落率（円ベース）

期間：2017年～2022年※、年次 ※2022年は6月末現在。

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年※
国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	外国株式 27.9%	外国株式 11.0%	世界REIT 48.4%	外国債券 1.4%
外国株式 18.7%	外国債券 -4.5%	世界REIT 23.5%	国内株式 7.4%	外国株式 38.1%	国内債券 -2.8%
5資産合成 9.8%	世界REIT -6.7%	国内株式 18.1%	外国債券 5.9%	5資産合成 19.7%	5資産合成 -3.5%
外国債券 4.7%	5資産合成 -7.1%	5資産合成 15.2%	5資産合成 2.9%	国内株式 12.7%	国内株式 -4.8%
世界REIT 4.7%	外国株式 -10.2%	外国債券 5.5%	国内債券 -0.8%	外国債券 4.6%	世界REIT -5.9%
国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	世界REIT -12.3%	国内債券 -0.1%	外国株式 -6.0%

ただし、国際分散投資も万能ではありません。2018年のようにマイナスになることもあります。

国際分散投資の目的はリスクを取らないことではなく、リスクを低減させるという点がポイントです。

使用した指数および5資産合成については裏面をご参照ください。

* 後述<当資料について>を必ずご覧ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<5資産合成について>

5資産合成は、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REITの5つの資産を1/5ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/5ずつの割合を維持)を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。税金・手数料などは考慮していません。各資産の算出に用いた市場指数については、下記をご参照ください。

<当資料で使用した市場指数等について>

国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※※配当込み、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はスタンダード・&・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会